

事業番号	06 02 01	事業改善シート（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室
			実施期間	H25～	E-mail	zerocarbon@pref.nagano.lg.jp

1 現状と課題

長野県ゼロカーボン戦略の目標（二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をR12(2030)年度にH22(2010)年度比6割減、R32(2050)年度にゼロ）を達成するため、徹底した省エネルギーの推進と再生可能エネルギーの導入が必要

- ・県内温室効果ガス正味排出量 R元(2019)実績:1,213万t（H22比22%減）[R12目標：622万t]
- ・県組織の温室効果ガス総排出量 R4(2022)実績：66,743t（H22比16%減）[R12目標：30,000t]

2 事業目的

2050年度までに二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量をゼロにすることにより、今まで以上に快適で利便性が高く、持続可能な社会の実現を目指す

3 事業目的を達成するための取組

①産業分野の脱炭素化

当初予算のとおり

②県組織の脱炭素化（率先行動）

当初予算のとおり

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度		R4年度		R5年度		R6年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移				
①	事業活動温暖化対策計画書対象事業者の温室効果ガス排出量削減率（制度上の基準年度比）	%	R2実績 (R元比) 3.9%減	R3実績 (R元比) 0.2%減	↘	R4実績 (R元比) 6.5%減	↗	R5実績 (R4比) 5.0%減		事業活動温暖化対策計画書制度において事業者の削減目安としているR4年度（基準年度）比5%削減を目標とする。	
②	県組織の温室効果ガス総排出量	t-CO2	66,818	66,743	↗	R6.9 公表予定		50,734		第6次長野県職員率先実行計画においてR12（2030）年度に30,000t-CO2とすることを目標としており、R6年度は50,734t-CO2を目標とする。	

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	温室効果ガス総排出量	千t-CO2	2018 (H30)	14,572	2019 (R1)	13,873	2020 (R2)	13,137	2027 (R9)	9,633
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	最終エネルギー消費量	万TJ	2018 (H30)	17.2	2019 (R1)	16.5	2020 (R2)	16.0	2027 (R9)	13.5
1-1①	持続可能な脱炭素社会の創出	★再生可能エネルギー生産量	万TJ	2020 (R2)	2.9	2021 (R3)	3.0	2022 (R4)	3.0	2027 (R9)	3.7

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					合計 (予算現額)	決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	うち今回補正額	うち一般財源			
R6年度	326,244	94,568	508,752	508,752	929,564	89,737		6.1
R5年度	983,275	107,976	311,770		1,403,021	82,899		6.1
R4年度	0	88,052	1,424,599		1,512,651	47,906	525,039	6.1

事業番号	06 02 01	細事業一覧（令和6年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	地球温暖化対策事業費		部局	環境部	課・室	環境政策課ゼロカーボン推進室

細事業 No.	細事業名		R4年度 予算現額	R5年度 予算現額	R6年度 予算	
1	地球温暖化対策事業費		1,512,651 千円	1,403,021 千円	予算現額 <u>929,564</u> うち今回 補正額 <u>508,752</u> 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和6年度実施内容（予定）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）			
1	信州エネルギーマネジメント推進事業	委託 直接 補助金	・事業活動温暖化対策計画書制度等の円滑な運用のため、相談窓口設置による問い合わせ対応や現地確認による助言等を実施（現地確認は40者程度を予定） ・中小規模事業者を対象として省エネ診断を実施し、現状や対策について助言（一部、国の省エネ最適化診断等を活用） 中小規模事業者の省エネ診断件数：50件			
2	県有施設再エネ100%電力推進事業	直接	電力使用に伴う温室効果ガスの排出量を削減するため、小売電気事業者の再エネメニューを導入するほか、使用電力相当分の非化石証書を購入 温室効果ガス排出削減量：7,107t-CO2			
3	公用車充電・管理最適化事業	直接	最適な配車と充電を平準化するための配車制御 & 充電マネジメントシステムを導入 温室効果ガス排出削減量：132t-CO2			
4	省エネ家電切換え緊急支援事業	委託	家庭からの温室効果ガス排出の削減を図るため、省エネ性能の高い家電製品の購入者に対し、購入品目に応じたポイント付与等を実施 申請見込件数：17,000件			